

東浦町DX(デジタル・トランスフォーメー  
ション)推進基本方針  
2026年度～2028年度

2026年3月

東浦町

## 目次

1 はじめに(策定の背景)	1
2 東浦町のDXとは(策定の目的)	1
3 基本方針の位置づけ	2
4 期間	3
5 DX 推進の考え方(視点)	3
6 推進体制・手法	3
7 取組事項	5
(1)自治体フロントヤード改革の推進	5
(2)地方公共団体情報システムの標準化	5
(3)共通システム導入の推進	6
(4)公金収納における eL-QR の活用	6
(5)マイナンバーカードの取得・利用の促進	7
(6)セキュリティ対策の徹底	7
(7)自治体のAIの利用推進	8
(8)テレワークの推進	8
(9)デジタル人材の育成・確保	9
(10)デジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化	9
(11)デジタルデバインド(情報格差の解消)対策	10
(12)キャッシュレスの推進	10
(13)防災 DX に向けた施策推進	11

## 1 はじめに(策定の背景)

急速に進むデジタル化や社会環境の変化に伴い、私たちの生活や働き方は大きな転換期を迎えています。こうした変化の中で、制度や組織の在り方をデジタル社会に適応させる改革＝デジタル・トランスフォーメーション(DX\*1)の重要性がますます高まっています。

国においては、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が2025年6月に改定され、また、総務省では「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」が2025年12月に改定し、デジタル・ガバメント実行計画における各政策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、関係省庁による支援策をとりまとめ、デジタル社会実現に向けた取組みを着実に進めるよう、全自治体に向けて技術的助言を行っています。

さらに、「自治体戦略2040構想研究会」の第二次報告においては、今後、人口減少により経営資源であるヒト・モノ・カネが大きく制約される時代が訪れた時でも、AIやRPAなどの新しいデジタル技術等を使用して業務の効率化を図り、自治体が本来担うべき機能を発展させる仕組み(スマート自治体)への転換が必要であるとしています。

本町においても、人口減少・少子高齢社会の本格的な到来は、経済の成長力はもとより、医療や介護などの社会保障制度、子育てのあり方、地域コミュニティの維持など、社会全般にわたり大きな影響が懸念されており、本町の生産年齢人口については2020年には29,953人(総人口における割合は60%)であったのが、2040年には23,552人(54%)に減少することが国立社会保障・人口問題研究所により推計されています。このことから、今までと変わることなく行政サービスを提供していくには、積極的なデジタル技術の導入による業務の効率化・働き方の改革も求められます。

\*1 Digital Transformation の略

(「Transformation」は、英語圏では「X-formation」と表記されるため、「DT」ではなく、「DX」と表記されます。)

## 2 東浦町のDXとは(策定の目的)

日本全体で人口減少・少子高齢化が進展するなか、将来にわたって心豊かで活力あるまちづくりを進めていくうえで、その中心的な役割を担う行政においては、社会環境の変化や高度化・多様化する住民ニーズに適切に対応するため、施策の展開が求められています。

本町においても、高齢化の進展や将来的な人口減少に伴う、財政規模の縮減と社会情勢の変化などにより増加する行政の役割に柔軟に対応するためには、業務の効率化や簡素化を実現しながら、限られた行政資源(人的・財政的)を配分していくことが必要です。

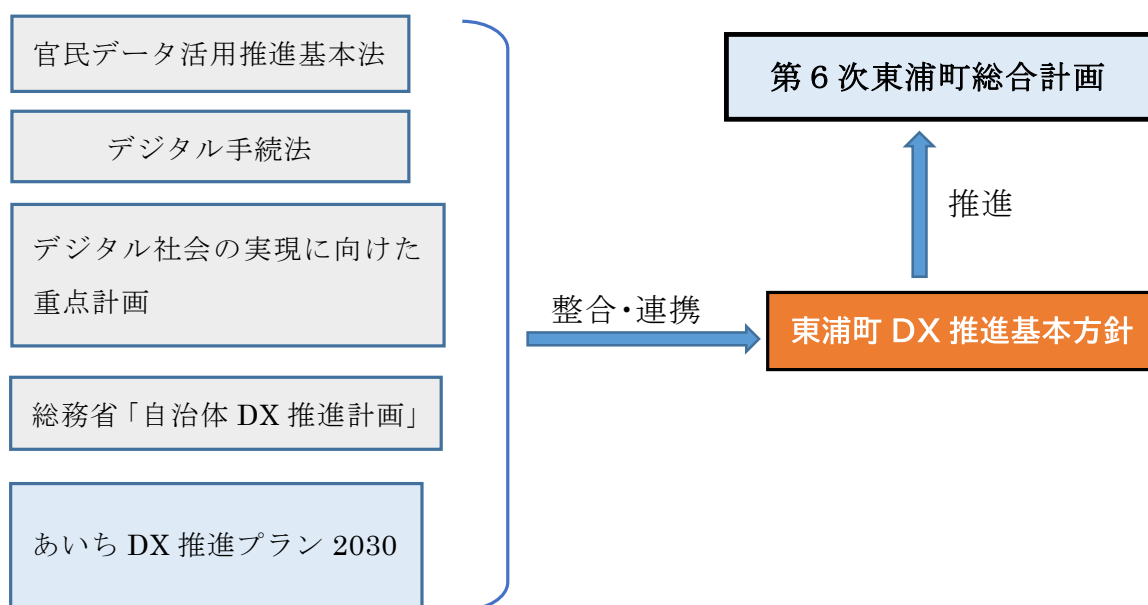
また、スマートフォン等を活用した利便性の高いデジタル社会へ移行するなかで、行政サービスにおいてもデジタル技術の活用による住民の利便性の向上が求められています。

こうした社会情勢の変化等にデジタル技術を活用して対応し、時代のニーズに応える行政運営を実現していくという中長期的な展望のもと、本町がDXを進めていくうえで大切にする視点や直近で取り組むべき重点取組事項とそれらに関する基本的な考え方等を示す「東浦町DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進基本方針(以下「基本方針」という。)」を策定しました。

### 3 基本方針の位置づけ

この基本方針は、デジタル社会形成基本法に規定されている地方公共団体が策定する施策として位置づけるとともに、官民データ活用推進基本法に基づく市町村官民データ活用推進計画として位置づけます。

また、策定にあたっては、国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」や「自治体DX推進計画」、愛知県の「あいちDX推進プラン2030」を勘案しており、国や愛知県の施策との整合性を図っています。



## 4 期間

本方針の期間は、ICTの進展や社会環境の変化が早い現状から2029年3月までの3年間とします。なお、内容については国の方針等を踏まえて、適宜、見直しを実施します。

## 5 DX 推進の考え方(視点)

DX、デジタル施策の推進にあたり、次に掲げる3つの視点で取組みます。

① 住民サービスの向上

② 行政事務の効率化

③ 住民の情報享受

## 6 推進体制・手法

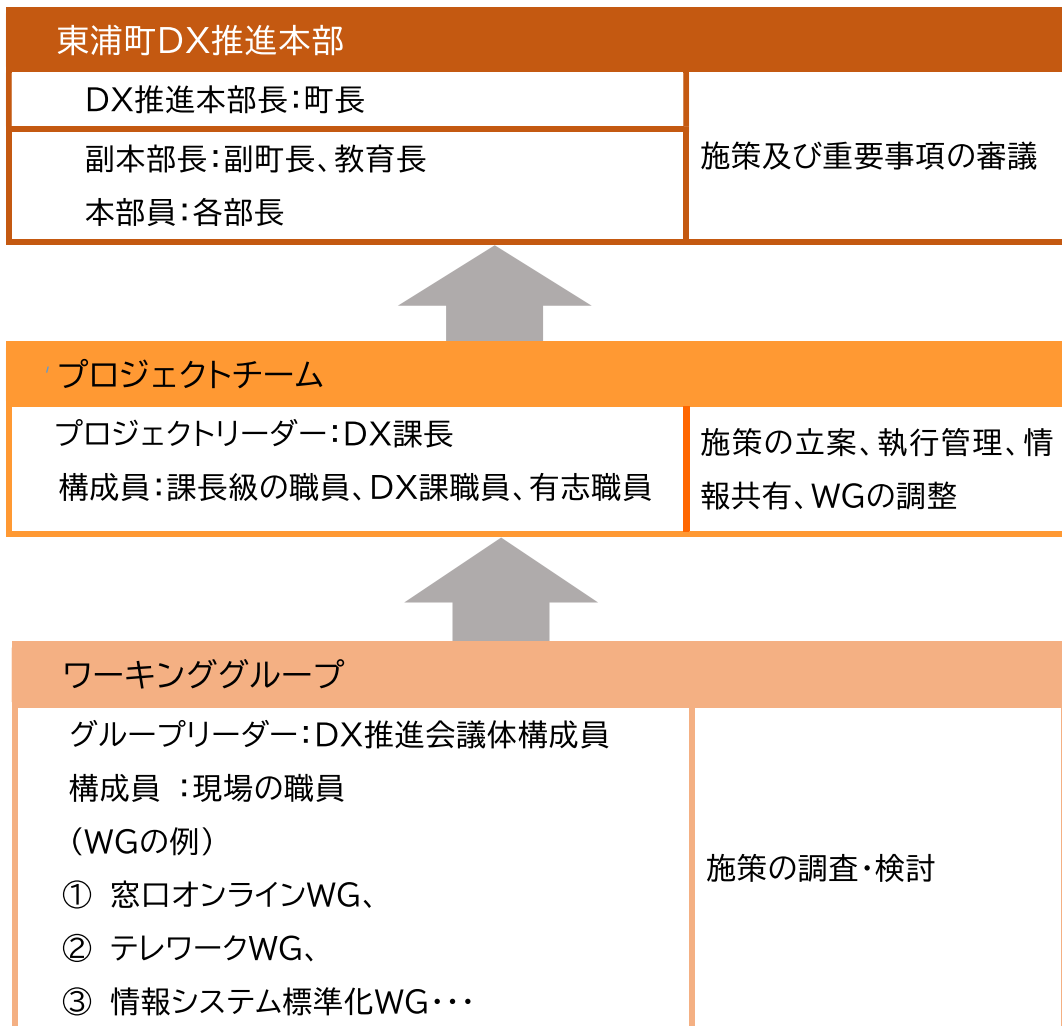
DXを推進していくためには、単なるデジタル化ではなく、既存の業務手順や業務そのものの見直しなど、全庁にまたがる調整が必要となります。そのため、全庁的かつ組織横断的な推進体制として、DX推進本部及びDX推進プロジェクトチームを設置し、グループの横断的調整や各グループにおける検討の進行管理を行います。

また、本方針に基づく各施策の推進については、PDCAサイクルに基づく見直しを行う必要があります。その一方で、速やかな意思決定が求められる場合や社会情勢や技術動向等の急速な変化に対応するため、OODAループ\*2手法を取り入れ、変化の状況を観察し、迅速、柔軟に見直すなど、臨機応変に対応するものとします。

そのほか、近隣自治体との連携も必要な事業も考えられることから、近隣自治体の動向に注視しながら各種事業を推進していきます。

\*2 OODA ループとは、Observe(観察)、Orient(状況判断、方針決定)、Decide(意思決定)、Act(行動)の頭文字を取ったもので、問題解決のメソッドの1つ。

< 推進体制 >



## 7 取組事項

### 視点①

#### (1) 自治体フロントヤード改革の推進

多くの自治体において、少子高齢化・人口減少が進み、行政資源がますます制約されていく一方、住民の生活スタイルやニーズが多様化している中においては、行政手続のオンライン化だけでなく、住民と行政との接点(フロントヤード)の改革を進めていく必要があります。住民サービスの利便性向上と業務の効率化を進め、持続可能な行政サービスの提供体制を確保していくことを目指します。

##### <スケジュール>

工程表	2026年度	2027年度	2028年度
オンライン化対象手続の追加	→		
施設予約システムの更新		→	
オンライン通知システムの検討	→		

### 視点②

#### (2) 地方公共団体情報システムの標準化

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和3年法律第40号)に基づき、標準化基準に適合した標準準拠システムを構築し、標準化の対象となる業務の移行を進めていますが、一部特定移行支援システム及び経過支援措置となったシステムについて、2026年度以降に標準化対応を実施します。

また、情報システムの標準化の対応と併せて、業務プロセスの見直しを行い、業務の効率化を図ります。

##### <スケジュール>

工程表	2026年度	2027年度	2028年度
業務プロセス及び業務手順書の見直し及びシステム移行	→		

<2026年度以降に標準化対応をするシステム>

・選挙人名簿管理	・障害者福祉	・児童手当
・子ども子育て支援	・戸籍附票	・共通機能(滞納管理)

(3) 共通システム導入の推進

視点②

「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」(2024年6月21日閣議決定)に基づいた共通システムの導入をすることで、コスト削減や業務の効率化を図ります。

<スケジュール>

工程表	2026年度	2027年度	2028年度
預貯金照会システムの導入			
その他共通システムの導入検討			

(4) 公金収納における eL-QR の活用

視点①

eL-QRに関する環境整備を実施し、住民の公金納付における利便性の向上や自治体における公金収納事務の効率化や合理化を図ります。

<スケジュール>

工程表	2026年度	2027年度	2028年度
後期高齢者医療保険料のeL-QR開始			
その他公金のeL-QR導入検討			

## (5) マイナンバーカードの取得・利用の促進

### 視点①

マイナンバーカード交付円滑化計画に従い、マイナンバーカードの利活用分野が広がり、ますます利便性が高まるため、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及と利活用の促進に取り組んでいきます。

#### <スケジュール>

工程表	2026年度	2027年度	2028年度
普及に向けた各施策の検討・実施			
利活用の方策・実施			

## (6) セキュリティ対策の徹底

### 視点②

改定セキュリティポリシーガイドラインを踏まえ、セキュリティポリシー等の対策基準の見直しを行い、住民情報等の流出を徹底して防止する適切なセキュリティ対策を行います。また、実施する施策は、求められる情報セキュリティ対策の変化に合わせて、随時見直しを行うものとします。

#### <スケジュール>

工程表	2026年度	2027年度	2028年度
セキュリティ対策の実施			
セキュリティポリシーの見直し			

視点②

(7) 自治体のAIの利用推進

業務の効率化を図るため、既存の業務について、手続の簡素化、迅速化を図るため、AIの活用を前提に、業務プロセスを抜本的に見直し、再構築(BPR\*3)していきます。

<スケジュール>

工程表	2026年度	2027年度	2028年度
RAG*4の業務活用検討と導入			
ガバメントAIやその他生成AIの活用検討			

\*3 BPR Business Process Re-engineeringの略。

既存の業務プロセスを詳細い分析して課題を把握し、全体的な解決策を導き出すことにより、住民・事業者及び職員の双方の負担を軽減するとともに、業務処理の迅速化・正確性の向上を通じた利便性の向上を図る取組み。

\*4 RAG Retrieval-Augmented Generationの略。

資料やデータベースなどの外部情報を検索・結合し、基づいてAIが回答を生成する技術。これにより、AIの回答精度の向や誤回答の削減が可能となる。

視点②

(8) テレワークの推進

場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方であり、育児や介護など時間的制約を抱える職員を含め、職員一人ひとりのライフステージに合わせた多様な働き方を実現します。また、従来の紙資料を基本とした業務から、資料の電子化や決裁の電子化などペーパーレス化を促進していきます。

<スケジュール>

工程表	2026年度	2027年度	2028年度
実施体制についての再検討や見直し			
ペーパーレスの推進			

## 視点②

### (9) デジタル人材の育成・確保

デジタル化を推進するため、各部署へデジタル化に関する基本的な知識を有する人材やICTを活用した業務・サービスの企画・改善ができる人材の育成を図ります。

また、デジタルツールの紹介やデジタル化への理解を深めるための研修を職員の役割に応じて実施し、職員の情報リテラシー\*5の向上を図ります。

#### <スケジュール>

工程表	2026年度	2027年度	2028年度
オンライン研修・e-ラーニングの実施			
有志職員によるDX推進プロジェクト継続			

\*5 情報リテラシー インターネット等の情報通信やパソコン等の情報通信機器を利用して、現状やデータを活用するための能力・知識のこと。インターネット上での情報収集・発信能力やマナー、機器やソフトの活用能力、各種情報分析・整理能力等のこと。

## 視点①

### (10) デジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化

産業・福祉・教育・環境・地域など、各分野で抱える課題に対してデジタル技術を積極的に活用し、早期の課題解決に取組み町の魅力創出を図ります。

#### <スケジュール>

工程表	2026年度	2027年度	2028年度
観光コンテンツの導入			
その他施策検討			
施策の実施・運用			

### (11) デジタルデバインド(情報格差の解消)対策

視点③

地域社会のデジタル化を推進するため、インターネット利用環境の整備や各種支援を実施するとともに、デジタル機器の操作などに不安のある方に対するデジタル活用支援に取り組み、デジタルデバインドの是正を図るための必要な施策を講じます。

<スケジュール>

工程表	2026年度	2027年度	2028年度
利用環境の検討・調査・実施			
デジタルデバインド対策の実施			

### (12) キャッシュレスの推進

視点①

税や保険料、手数料等の支払いについて、窓口ではもちろんのこと、時間・場所を問わずキャッシュレス決済が可能となるよう環境の充実を図ります。

<スケジュール>




工程表	2026年度	2027年度	2028年度
窓口のキャッシュレス決済導入			
施設予約のキャッシュレス決済導入			

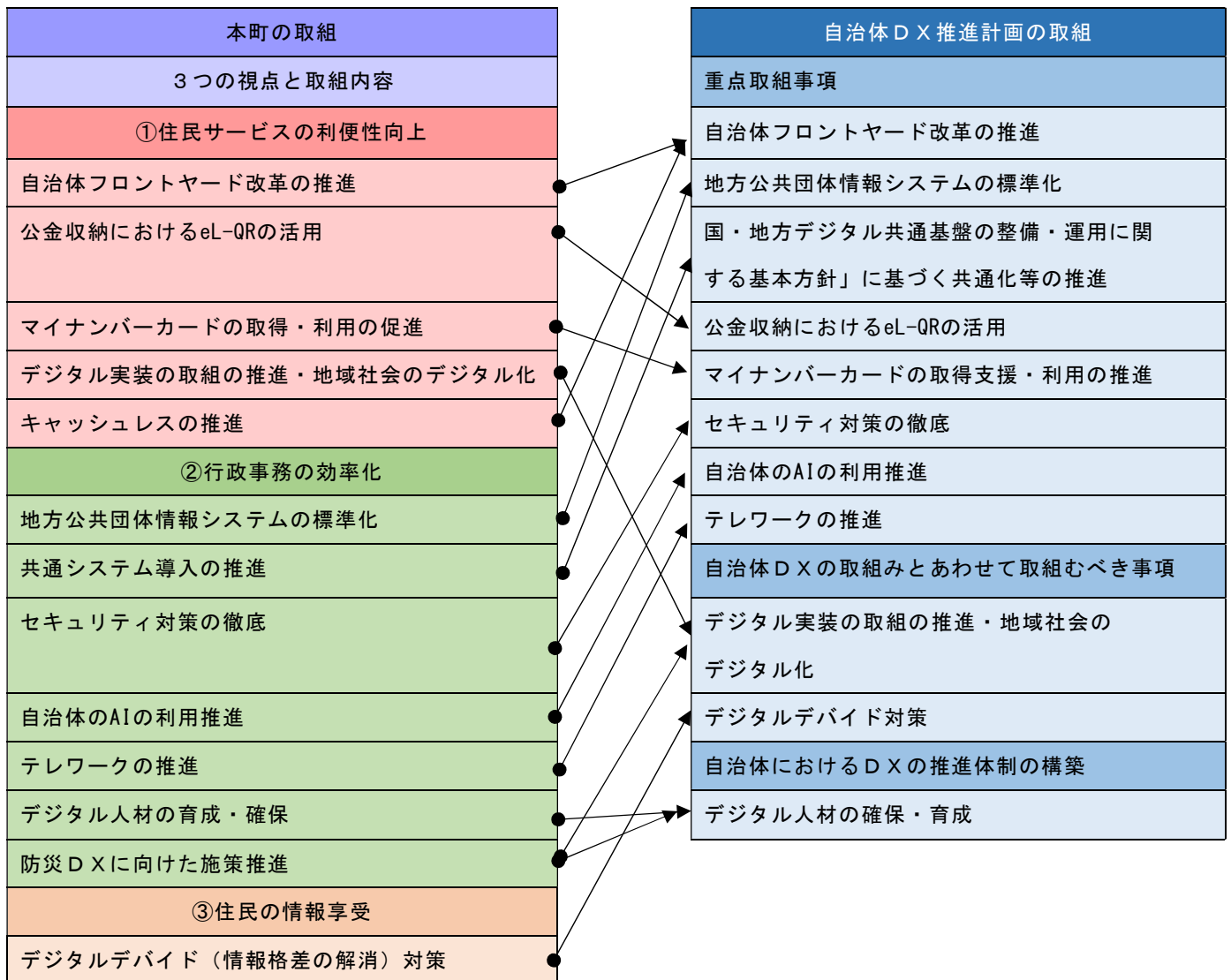
視点②

(13) 防災 DX に向けた施策推進

ドローンや避難所入退室管理システムを積極的に活用し、災害対応の効率化と高度化を図ります。

<スケジュール>

工程表	2026年度	2027年度	2028年度
ドローン資格取得者の追加			
ドローンの活用			
避難所入退室管理システムの機能改善			



## 東浦町DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進基本方針

2026年3月策定

発行 東浦町

編集 東浦町 政策企画部 DX課